

空き家の利活用の推進

床井 紀範議員

問 空家バンクの登録件数と成約件数は。

答 通算の登録件数は延べ12件で成約件数は4件である。そのうち平成30年度は登録件数が3件で成約件数が2件となっている。今後は全国版空家バンクにも参加する。

市内の金融機関との包括連携協定の締結

問 取り組み状況と課題は。

答 平成30年度から市内の金融機関との包括連携協定の締結に向けた協議を進め、現在は各金融機関と調整を行っている。連携の内容は、産業振興、創業支援、観光振興、教育・文化・スポーツ及び生涯学習、暮らしの安全・安心、空き家・空き店舗健康増進に関することなどである。

イオンタウンへの地域貢献の要請を

問 市の各種事業への協力や協賛の要請、公共性を持つ空間の創出、災害時応援協定の具体化を。

答 開発事前協議において、各種イベントへの協力、商工会や商店会との連携、公共性のある施設の設置などを協議している。災害時の応援協力も合わせてお願いしている。



イオンタウン開発予定地

問 ヤオコー上福岡駒林店前の交差点から駒西小学校までの歩道幅は、できることから実施を。

答 地権者と相談しながら必要に応じて柔軟な対応も検討したい。

問 児童の7割が利用しているさぎの森小学校正門西側の横断歩道への手押し信号機設置の見通しは。

答 県警で設置の可否を検討していると聞いている。

問 さぎの森小学校から第2運動公園方面へ向かう丁字交差点で、下校時間に歩道付近で速度超過取り締まりが行われていることの改善は。

答 東入間警察署は、市からの要請があれば時間帯の変更も検討するとのことである。

通学路の交通安全対策

足立 志津子議員



歩道の整備で安全な通行空間を

問 福岡浄水場東側交差点から星野造園前の交差点までの区間は歩道が片側だけで、しかも狭くて危険である。整備の見通しは。

答 都市交通マスタープランで第一次優先整備路線に位置付けているが、限りある予算の中で費用対効果を検証し優先順位をつけて検討している。当面の対応は、必要に応じて検討する。

歯科口腔ケアの推進を

小林 憲人議員

問 口腔内雑菌の減少でインフルエンザ感染の予防になる。学校での昼の歯磨き運動の導入を。

答 学校へ情報提供し、健康教育のより一層の充実を図りたい。

問 歯医者まで行くことのできない高齢者や障がい者の口腔ケアが問題となっている。在宅ケアの推進を。

答 東入間歯科医師会等と一層の連携強化を図っていく。



解決できない空き家にならないために

問 所有者が高齢者や障がい者で、自己解決が困難な空き家については、

答 多くの自治体で条例の整備が進んでいる。必要性を含め検討する。

ごみの少ない市日本一を

問 ごみの減量に向けた会議の実施や地域クリーン推進員同士の横の交流、情報交換の機会を増やしては。

答 検討していく。

子ども達を守り抜くために

問 市では、児童虐待を始め、いじめや体罰を含めた施策展開がされているが、子どもの権利保護に関する相談は年々増加している。この状況を踏まえると、子どもの権利を守る条例の制定が必要では。

東上線の人身事故対策ホームドアの設置を

塚越 洋一議員

問 この1年間に約30件の人身事故が発生している。駅のホームドア設置と踏切の安全対策を急ぐべきでは。

答 東武鉄道では2020年までに志木駅と朝霞駅への設置を進める。2021年以降は1日の乗降客5万人以上の上福岡駅、ふじみ野駅、朝霞台駅が設置対象になっている。今後も早期のホームドア設置について要望していく。

大井中学校前の歩道整備

問 整備計画はどのようなか。

答 平成31年度に歩道拡幅整備ができるように、中学校のフェンス等の移設に伴う物件調査をしている。

地域自治組織の支援を

問 市として独自の工夫をしながら、育成していくことが求められるのでは。

答 負担軽減に配慮していく。加入促進策については、他市で行われているポイント付与などの事業成果も参考に研究していく。

都市のスポンジ化対策

谷 新一議員

問 住宅・土地統計調査の空き家データ等を踏まえ、どのような将来予測をしているのか。

答 民間シンクタンクの予測では、全国の空き家率が平成45年に30・4%に上昇するとされ、本市でも同様に空き家数は増加することが見込まれる。

問 散在する空き地等を集約し、組み換えるミニ二区画整理等を手法とした面的整備に誘導していく考えは。

答 地権者の負担が大きいく協力を得ることが難しいと考えているが、国や県の動向を注視しながら研究していく。

都市型水害対策

問 県と連携し推進している雨水浸透マス設置事業の5年間の実績は。

答 多くの市民から協力



平成29年台風第21号による水害（滝地区）

問 得て、853基を設置した。約940㎡の貯留機能を持つことになった。

問 公共施設用地を活用して雨水貯留浸透施設の整備の考えは。

答 公共施設の改修や新規整備等がある場合に、効果が得られる箇所等を精査し、整備が図られるよう努めていく。

ライフラインが途絶えたらLPガスは有効だ

鈴木 啓太郎議員

問 災害時に有効な分散型エネルギーとしてLPガスの利用拡大を図ってどうか。

答 電力等のライフラインがストップした場合、復旧スピードや機動力などからLPガスは発電機、煮炊きセットなど幅広い運用が想定される。本市では県LPガス協会川越支部と連携協定を締結しており、今後も指定避難所での活用などを研究する。

活発な市民活動応援を

問 先日の市民活動交流会は盛況で、社会教育としても市民の自主的な活動支援としても大きな成果を上げていることを評価すべきでは。

答 市民活動支援センターは開設当初より3倍を超える127団体が登録し、市民活動交流会には過去最高の約700人が参加した。今後も一層の市民力、地域力向上を目指していく。

問 東武東上線のホームドアの早期設置のために



LPガス用煮炊きセット

視覚障がい者にやさしく

問 東武東上線のホームドアの早期設置のために